

三重県経済の現状と見通し<2022年11月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、 持ち直しの動きがみられる 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月振りの前年比減少	→	☁
	住宅投資	増加基調 住宅着工戸数は、4か月振りの前年比減少	→	☁
	観光	持ち直している 県内施設延べ宿泊者数は、9か月連続の前年比増加	↗	☁
	雇用・所得	回復基調 有効求人倍率(季節調整値)は、前月比横這い	→	☁
企業部門	企業活動	持ち直している 鉱工業生産指数は、5か月連続の前年比上昇	→	☀   ☁
	企業倒産	悪化しつつある 倒産件数は、2か月振りの前年比減少	→	☁
	設備投資	持ち直しの動きがみられる 民間非居住建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少	→	☁
海外部門	輸出	持ち直している 四日市港通関輸出額は、19か月連続の前年比増加	→	☀   ☁
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加	→	☁
その他	物価	上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、9か月連続の前年比上昇	→	△

当面の見通し	世界経済を巡る不透明感は依然として強く、海外需要が下振れれば、 景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	欧米の金融引き締め継続や中国のゼロコロナ政策堅持による欧米の景気減速懸念など、世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、☀|☁：晴～曇、☁：曇、☁|☂：曇～雨、☂：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜現状＞

- 個人消費は、持ち直しの兆し。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+14.0%と2か月振りの増加(図表1)。一方、勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲3.4%と2か月振りの減少(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲0.2%と3か月振りの減少となったほか、既存店ベースも同▲0.1%と3か月振りの減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同▲0.5%)が2か月連続で減少した一方、衣料品(同+8.6%)が2か月連続で増加。
- 10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,929台(前年比+27.8%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+16.6%)、小型車(同+32.0%)、軽乗用車(同+36.6%)がそれぞれ2か月連続の増加。半導体不足等を背景とした減産による納車遅れの影響は続いているものの、新型コロナ感染拡大による部品調達の停滞で大きく落ち込んだ前年同月の反動による増加が続いているもの。

＜見通し＞

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門の水準は46.2と前月(48.4)から小幅に悪化。全国旅行支援の影響で人流が戻る一方で、物価上昇による消費抑制が進んでおり、消費者マインドの悪化につながっている。2~3か月先の先行きに対する判断DIも、物価上昇による悪影響を指摘する声が多くみられ、45.0と前月(47.7)から小幅に悪化し、先行きへの警戒感が高まっている。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである11月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲3%、飲食店情報閲覧数は同▲68%と飲食店の客数回復は鈍いものの人流は回復傾向にあり、対人サービス消費の緩やかな持ち直しは続く予想される。なお、物価の上昇が食品に加えて幅広い品目で本格化しており、消費者の節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。

◆9月 勤労者世帯・消費支出

○ 279千円 前年比 +14.0% (2か月振りの増加)

◆9月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲0.2% (3か月振りの減少)

○ 既存店 前年比 ▲0.1% (3か月振りの減少)

◆10月 新車乗用車販売台数<含む軽>

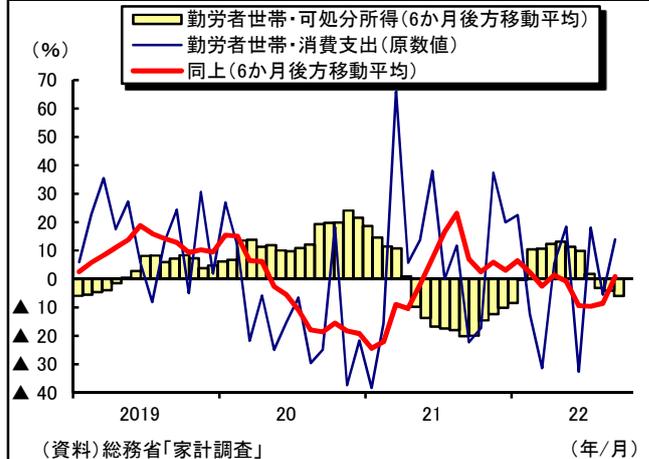
○ 5,929台 前年比 +27.8% (2か月連続の増加)

・普通車 前年比 +16.6% (2か月連続の増加)

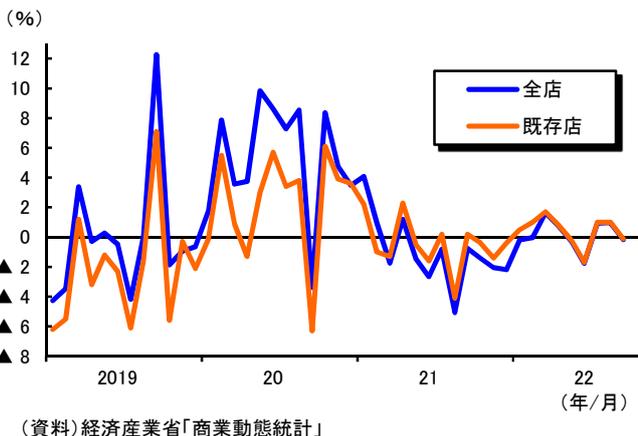
・小型車 前年比 +32.0% (2か月連続の増加)

・軽乗用車 前年比 +36.6% (2か月連続の増加)

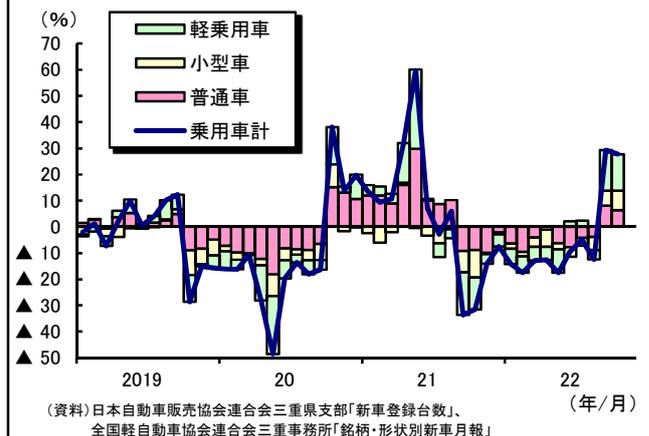
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>住宅投資</b>	<b>増加基調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒																											
		<b>水準評価</b>	☁																											
<p><b>＜現状＞</b>                  ○住宅投資は、増加基調。                  ○9月の住宅着工戸数は、857戸（前年比▲5.8%）となり、前年比で4か月振りの減少（図表4）。利用関係別にみると、分譲住宅（同+44.9%）は7か月連続で増加した一方、給与住宅（同▲93.8%）や持家（同▲8.0%）、貸家（同▲8.0%）がそれぞれ2か月振り、4か月連続、2か月連続の減少。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、ロシアのウクライナ侵攻や物価高などで鉄骨や木材などの価格が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元の円安の影響もあり今後も住宅価格の高止まりが続くことが懸念材料に。</p>																														
<p><b>◆9月 住宅着工戸数</b></p> <table border="0"> <tr> <td>○ 857戸</td> <td>前年比 ▲5.8%</td> <td>(4か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>439戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲8.0%</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>287戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲8.0%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>2戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲93.8%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>129戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +44.9%</td> <td>(7か月連続の増加)</td> </tr> </table>		○ 857戸	前年比 ▲5.8%	(4か月振りの減少)	・持家	439戸			前年比 ▲8.0%	(4か月連続の減少)	・貸家	287戸			前年比 ▲8.0%	(2か月連続の減少)	・給与住宅	2戸			前年比 ▲93.8%	(2か月振りの減少)	・分譲住宅	129戸			前年比 +44.9%	(7か月連続の増加)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 857戸	前年比 ▲5.8%	(4か月振りの減少)																												
・持家	439戸																													
	前年比 ▲8.0%	(4か月連続の減少)																												
・貸家	287戸																													
	前年比 ▲8.0%	(2か月連続の減少)																												
・給与住宅	2戸																													
	前年比 ▲93.8%	(2か月振りの減少)																												
・分譲住宅	129戸																													
	前年比 +44.9%	(7か月連続の増加)																												

<b>観光</b>	<b>持ち直している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗									
		<b>水準評価</b>	☁									
<p><b>＜現状＞</b>                  ○観光は、持ち直している。                  ○8月の三重県内施設延べ宿泊者数は、763千人泊（前年比+27.6%）となり、前年比で9か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数は3.7千人泊（同+124.0%）と、前年比で6か月連続の増加。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○報道によると、10月11日より開始された「全国旅行支援」を利用した県内旅行の予約が、受付開始からの約1か月で94万人泊分に上ったという。こうした各種支援策の効果や、新型コロナの水際対策の緩和に伴い訪日外国人客も徐々に増加することが予想され、観光需要の回復が期待される。なお、足元で感染者数は増加傾向にあり、旅行支援効果が剥落する可能性も。</p>												
<p><b>◆8月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="0"> <tr> <td>○ 763千人泊</td> <td>前年比 +27.6%</td> <td>(9か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>3.7千人泊</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +124.0%</td> <td>(6か月連続の増加)</td> </tr> </table>		○ 763千人泊	前年比 +27.6%	(9か月連続の増加)	・外国人	3.7千人泊			前年比 +124.0%	(6か月連続の増加)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 763千人泊	前年比 +27.6%	(9か月連続の増加)										
・外国人	3.7千人泊											
	前年比 +124.0%	(6か月連続の増加)										

雇用・所得	回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、回復基調。
- 9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.43倍(前月差±0.00ポイント)と横這い。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.31倍(同▲0.04ポイント)と2か月連続の低下(図表6)。
- 9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+17.6%と19か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+17.8%)では、汎用機械(同+59.2%)や金属製品(同+38.6%)、輸送用機械(同+35.4%)が増加。非製造業では、その他サービス業(同▲0.9%)が減少に転じた一方、運輸業、郵便業(同+64.4%)や医療、福祉(同+20.4%)などが増加。
- 8月の所定外労働時間指数は、前年比▲4.9%と2か月連続の低下。名目賃金指数(同▲2.6%)は3か月連続の低下となったほか、きまって支給する給与(同▲2.1%)は2か月連続の低下(図表8)。

◀見通し▶

- 三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第53回経営者アンケート」によると、2022年4月～9月期の雇用状況を「不足」とみる企業の割合は43.8%と前回調査(42.6%)を上回るなど、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や円安を背景とした原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。
- 所得については、人手不足感の強まりや最低賃金の引き上げなどを背景に名目賃金の増加が期待される一方、内外経済の先行き不透明感強く、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。

◆9月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.43倍  
前月差 ±0.0ポイント (横這い)
- 新規求人倍率 2.31倍  
前月差 ▲0.04ポイント (2か月連続の低下)

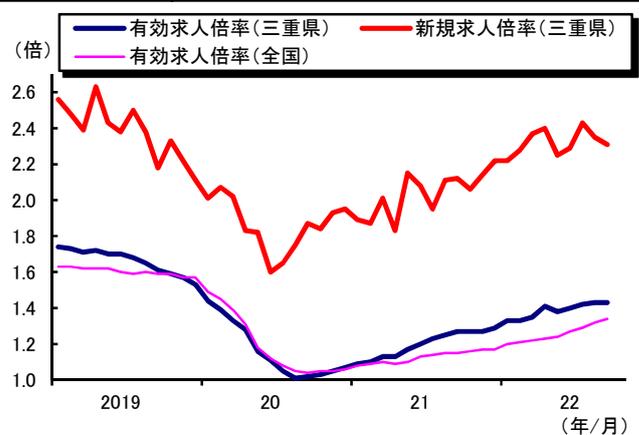
◆9月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 +17.6% (19か月連続の増加)

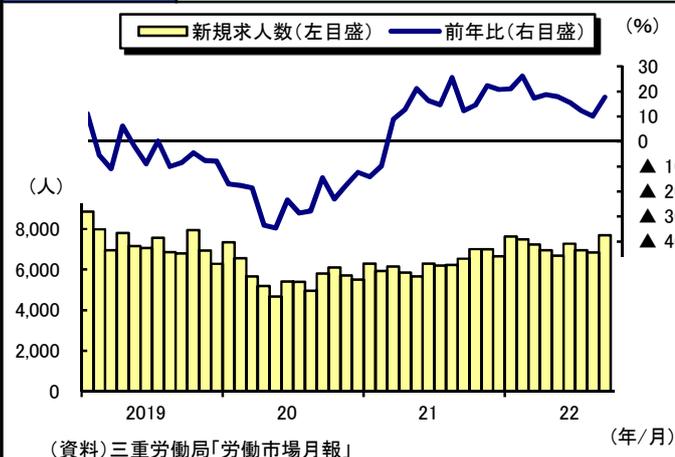
◆8月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数  
前年比 ▲4.9% (2か月連続の低下)
- 名目賃金指数  
前年比 ▲2.6% (3か月連続の低下)
- ・きまって支給する給与  
前年比 ▲2.1% (2か月連続の低下)

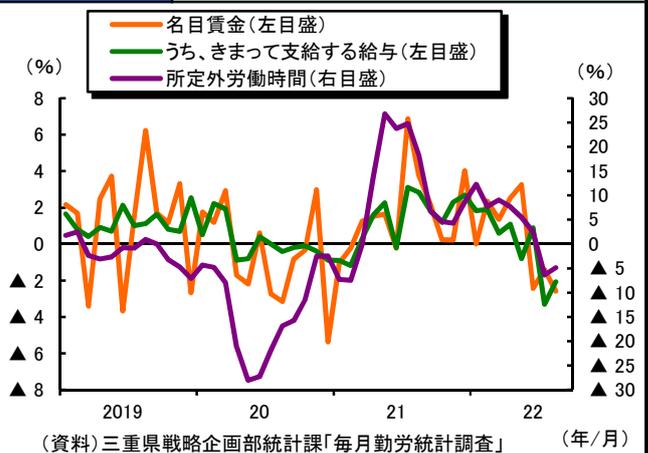
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>持ち直している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☀️☁️
<p><b>《現状》</b>                  ○企業の生産活動は、持ち直している。                  ○9月の鉱工業生産指数は、前年比+6.9%と5か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同+36.0%)や電子部品・デバイス(同+4.5%)、汎用・生産用・業務用機械(同+16.5%)が上昇。</p> <p><b>《見通し》</b>                  ○先行き生産は、減速が懸念される。                  ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的なインフレによる個人消費の落ち込みを背景としたスマホ向けなどの半導体の需要減を受けて、10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を行うなど、当面減少傾向で推移することが予想される。                  ○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載向け半導体不足の緩和を受け11月に通常稼働に戻ったほか12月上旬も計画通りの生産を行うと発表するなど、増加基調で推移することが期待される。なお、不安定な海外情勢等による供給網の混乱や突発的な半導体不足の影響により、再び生産調整が実施される懸念も。</p>			
<p><b>◆9月 鉱工業生産指数&lt;2015年=100&gt;</b>                  ○117.2 前年比 +6.9% (5か月連続の上昇)                  ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +16.5% (18か月連続の上昇)                  ・電子部品・デバイス工業 前年比 +4.5% (2か月振りの上昇)                  ・輸送機械工業 前年比 +36.0% (5か月連続の上昇)                  ・化学工業 前年比 ▲9.7% (8か月連続の低下)</p>		<p><b>図表9 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>悪化しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️
<p><b>《現状》</b>                  ○企業倒産は、悪化しつつある。                  ○10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は9件(前年比▲3件)と2か月振りの減少。一方、負債総額は3,229百万円(同+1,983百万円)と2か月連続の増加(図表10)。</p> <p><b>《見通し》</b>                  ○「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の元金据置期間が終了し返済が始まる中小企業が増えるなか、コロナ前の業績回復に至らない企業で返済原資を捻出できず事業継続を断念するケースが増えることが懸念される。さらに、円安進行による資材高や物価高、人手不足によるコストアップも過剰債務に陥った企業に追い打ちをかけ、増勢ペースをたどる可能性が高まっている。</p>			
<p><b>◆10月 企業倒産</b>                  ○倒産件数 9件 前年比 ▲3件 (2か月振りの減少)                  ○負債総額 3,229百万円 前年比 +1,983百万円 (2か月連続の増加)</p>		<p><b>図表10 倒産件数・負債総額&lt;負債総額1,000万円以上&gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

<b>設備投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️
<p><b>＜現状＞</b>                  ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。                  ○9月の民間非居住建築物着工床面積は、26千㎡(前年比▲39.2%)と前年比で3か月振りの減少。10月の貨物車登録台数(除く軽)は、435台(同+13.3%)と前年比で5か月振りの増加(図表11)。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○「第53回経営者アンケート」をみると、2022年10月～2023年3月に設備投資を「実施する」と回答した企業の割合は31.9%と前回見通し(30.0%)対比で上昇しており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安による原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。                  ○寝具リース・レンタルなどを手掛ける小山(奈良市)は、亀山市の工業団地「亀山・関テクノヒルズ」に布団製造工場と物流倉庫を新設する。布団製造の内製化を進めることを目的に、物流倉庫と事務所を備えた建物と工場の2棟(延べ床面積約3,000㎡)を建設する。2023年3月に着工し、2024年1月に稼働を開始する予定。</p>			
<p><b>◆9月 民間非居住建築物着工床面積</b>                  ○ 26千㎡ 前年比 ▲39.2% (3か月振りの減少)</p> <p><b>◆10月 貨物車登録台数</b>                  ○ 435台 前年比 +13.3% (5か月振りの増加)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向:海外部門**

<b>輸出</b>	<b>持ち直している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☀️☁️
<p><b>＜現状＞</b>                  ○輸出は、持ち直している。                  ○10月の四日市港通関輸出額は、932億円(前年比+20.5%)となり、前年比で19か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、乗用車(同▲49.0%)や科学光学機器(同▲83.0%)が減少した一方、石油製品(同+138.2%)や自動車の部分品(同+130.6%)、電気回路等の機器(同+30.2%)などが増加。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○半導体不足などの供給制約の緩和が進むことで自動車輸出の復調が全体を押し上げるとみられるものの、欧米の高インフレ・金融引き締め継続や、中国のゼロコロナ政策の堅持が海外経済の減速感を強め、総じて輸出の伸びは鈍化することが予想される。</p>			
<p><b>◆10月 四日市港通関輸出額</b>                  ○ 932億円 前年比 +20.5% (19か月連続の増加)                  ・石油製品 107億円 前年比 +138.2% (10か月連続の増加)                  ・有機化合物 52億円 前年比 ▲15.8% (2か月連続の減少)                  ・電気回路等の機器 82億円 前年比 +30.2% (4か月連続の増加)                  ・乗用車 50億円 前年比 ▲49.0% (4か月振りの減少)                  ・自動車の部分品 99億円 前年比 +130.6% (12か月連続の増加)                  ・科学光学機器 5億円 前年比 ▲83.0% (9か月連続の減少)</p>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁
<p>◀現状▶                  ○公共投資は、一服。                  ○10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲7.4%と3か月振りの減少。一方、請負金額は同+9.6%と2か月振りの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等(同▲71.5%)や市町(同▲1.5%)、県(同▲1.3%)が減少した一方、国(同+134.1%)が増加。</p> <p>◀見通し▶                  ○紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や建設事務所や農林事務所の工事が引き続き行われ、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>◆10月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共工事請負件数 352件 前年比 ▲7.4% (3か月振りの減少)</li> <li>○ 公共工事請負金額 119億円 前年比 +9.6% (2か月振りの増加)</li> </ul>		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇している	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	/
<p>◀現状▶                  ○物価は、上昇している。                  ○10月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+4.2%と9か月連続の上昇となり、1981年12月以来の高い伸びに(図表14)。光熱・水道(同+28.9%)や生鮮食品を除く食料(同+6.4%)などが上昇。</p> <p>◀見通し▶                  ○物価の先行きについて、食料品の値上げによる押し上げが続くほか、円安によるコスト増を価格転嫁する動きが食料以外の幅広い品目に及ぶことから、年内は4%台で推移することが予想される。なお、2023年入り後は政府の物価高対策により電気代、ガス代が押し下げられることから、伸び率は大きく縮小する可能性が大。</p>			
<p>◆10月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2020年=100&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 103.8 前年比 +4.2% (9か月連続の上昇)</li> <li>・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +6.4% (15か月連続の上昇)</li> <li>・住居 前年比 +0.5% (12か月振りの上昇)</li> <li>・光熱・水道 前年比 +28.9% (14か月連続の上昇)</li> <li>・交通・通信 前年比 +2.2% (4か月連続の上昇)</li> <li>・教養娯楽 前年比 ▲0.3% (22か月振りの下落)</li> </ul>		<p>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</p>	
		<p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



## 1. F1日本グランプリが鈴鹿サーキットで3年振りの開催

- 10月7日～9日、自動車レースのF1シリーズ第18戦「F1日本グランプリ(GP)」が鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市)で開催。レッドブル所属のマックス・フェルスタッペン選手(オランダ)が優勝し、2年連続2度目の総合優勝を決めた。日本人として8年ぶりの日本GP出場となったアルファタウリ所属の角田裕毅選手は13位で入賞は叶わなかった。
- ホンダ由来のパワートレインを積むレッドブルチームへの注目や、日本人ドライバー角田裕毅選手の存在もあり観戦チケットは完売。観客動員数は金曜日3万8,000人、土曜日6万8,000人、日曜日9万4,000人と、不安定な天候が続く中でも3日間の総数が2012年以来の20万人を超えた。

## 2. キオクシアの四日市工場第7製造棟が竣工

- 10月26日、半導体メモリー大手のキオクシアホールディングスは、スマートフォンなど電子機器の記録媒体「NAND型フラッシュメモリー」を生産する主力拠点である四日市工場(三重県四日市市)に建設した第7製造棟(Y7棟)の竣工式を行った。2021年2月に着工、2022年4月に建物が完成し、今秋の量産体制に向けて製造設備の搬入や設置を進めていた。総投資額は1兆円規模となる。Y7棟の完成により、四日市工場全体の生産能力は従来より3割高まる。
- Y7棟は鉄骨7階建て、建屋面積は約2万㎡で、建物内に2層のクリーンルームを持つ。メモリーセルを垂直方向に162層にわたって積層できる第6世代の3次元フラッシュメモリーを製造するほか、今後も進化を続けるフラッシュメモリーの生産に対応できるように、開発と量産を一体化して進められる製造棟となっている。

## 3. 三重県が環境債「みえグリーンボンド」を発行

- 10月27日、三重県は環境保全に充てる資金を調達するための債券「みえグリーンボンド」を発行。10年債で、発行額は70億円。環境債の発行は3月に続いて2回目となり、今回は個人投資家にも販売する。自治体が個人向けに環境債を発行するのは、東京都や北九州市に続いて全国3例目。
- 前回は機関投資家向けに発行したが、個人投資家も対象とすることにより、資金調達ルートを広げるとともに県民の自然環境への意識を引き上げる。調達資金はEV・HV車両の購入や信号機等のLED化、沿岸・浅海域における藻場の造成、暑さに強いアコヤガイの生産、水害・土砂対策などに充てる。

# 景気指標

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2020年	2021年	2022年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	( 5.3)	(▲ 1.1)	(▲ 1.9)	( 0.5)	(▲ 0.4)	( 0.6)	(▲ 1.8)	( 0.9)	( 1.0)	(▲ 0.2)	
同 (既存店)	( 2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	( 1.1)	(▲ 0.4)	( 0.7)	(▲ 1.7)	( 1.0)	( 1.0)	(▲ 0.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 ( 1.9)	11,447 (▲ 17.4)	14,426 (▲ 13.9)	10,137 (▲ 13.8)	11,428 (▲ 4.8)	3,614 (▲ 16.8)	3,849 (▲ 13.0)	3,269 (▲ 16.2)	4,310 ( 17.0)	4,001 ( 20.9)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 ( 1.9)	10,016 (▲ 17.9)	12,701 (▲ 14.9)	8,685 (▲ 15.3)	10,083 (▲ 2.3)	3,089 (▲ 18.0)	3,418 (▲ 11.4)	2,868 (▲ 14.3)	3,797 ( 21.9)	3,497 ( 22.4)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	7,797 (▲ 20.3)	10,860 (▲ 10.8)	8,022 (▲ 9.8)	9,129 ( 15.0)	2,933 ( 1.4)	3,093 ( 3.7)	2,516 (▲ 3.8)	3,520 ( 50.6)	3,312 ( 49.0)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	6,101 (▲ 18.2)	8,372 (▲ 14.4)	6,117 (▲ 9.3)	6,806 ( 11.8)	2,306 ( 5.6)	2,368 ( 6.3)	1,835 (▲ 9.4)	2,603 ( 41.7)	2,432 ( 36.6)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)	10,203 ( 6.7)	2,592 (▲ 6.2)	2,263 (▲ 5.3)	2,580 ( 3.0)	2,911 ( 7.1)	1,029 ( 22.8)	1,041 ( 17.9)	1,013 ( 9.5)	857 (▲ 5.8)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,069 (▲ 41.1)	5,044 (▲ 0.5)	1,682 (▲ 4.4)	1,386 ( 38.1)	1,608 ( 56.8)		462 ( 41.5)	553 ( 12.0)	763 ( 27.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.28	1.34	1.40	1.43	1.40	1.42	1.43	1.43	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	2.14	2.29	2.31	2.36	2.29	2.43	2.35	2.31	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)	75,796 ( 10.9)	20,645 ( 19.1)	22,334 ( 21.5)	20,910 ( 17.4)	21,484 ( 13.4)	7,279 ( 15.6)	6,954 ( 12.2)	6,849 ( 10.1)	7,681 ( 17.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	( 1.9)	( 2.1)	( 1.2)	( 0.6)		(▲ 2.4)	(▲ 1.4)	(▲ 2.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)	( 2.1)	( 1.9)	( 0.7)	(▲ 1.8)		(▲ 4.6)	(▲ 4.3)	(▲ 6.2)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)	( 8.6)	( 5.9)	( 9.6)	( 5.2)		( 2.5)	(▲ 6.3)	(▲ 4.9)		
常用雇用指数(同)	( 0.8)	( 0.7)	( 0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)		(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	( 0.0)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	( 10.7)	( 12.9)	( 19.4)	( 9.9)	( 7.0)	( 25.5)	( 4.2)	( 10.3)	( 6.9)	
	-	-	< 1.6>	< 7.3>	<▲ 3.2>	<▲ 3.9>	< 24.8>	<▲ 16.4>	<▲ 1.0>	<▲ 3.4>	
生産者製品在庫指数	( 11.6)	(▲ 5.9)	(▲ 13.5)	(▲ 9.4)	(▲ 3.2)	( 2.5)	( 0.9)	( 0.6)	( 3.9)	( 2.9)	
	-	-	<▲ 0.9>	< 0.7>	< 0.0>	< 4.1>	< 5.6>	<▲ 0.5>	< 2.3>	<▲ 1.6>	
企業倒産件数(件)	66	72	24	14	15	14	5	6	2	6	9
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	( 6)	( 7)	(▲ 1)	( 4)	(▲ 8)	( 1)	(▲ 4)	(▲ 5)	( 1)	(▲ 3)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	774 ( 24.4)	783 ( 1.2)	291 (▲ 3.8)	151 ( 3.7)	261 ( 34.8)	209 ( 37.3)	49 (▲ 36.7)	125 ( 67.3)	58 ( 66.5)	26 (▲ 39.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 214,947	▲ 266,574	▲ 379,229	▲ 509,647	▲ 120,882	▲ 137,710	▲ 207,799	▲ 164,138	▲ 122,993
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 ( 17.8)	280,380 ( 27.9)	264,057 ( 27.7)	277,490 ( 27.9)	290,498 ( 41.5)	93,855 ( 16.9)	96,234 ( 31.0)	90,275 ( 48.6)	103,988 ( 46.3)	99,982 ( 19.7)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 ( 18.2)	266,591 ( 25.8)	253,687 ( 31.7)	265,284 ( 31.7)	284,119 ( 44.3)	93,855 ( 28.1)	96,234 ( 45.9)	83,896 ( 40.2)	103,988 ( 46.3)	93,176 ( 20.5)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,606,075 ( 40.0)	495,703 ( 86.1)	531,006 ( 49.4)	656,719 ( 97.1)	800,144 ( 89.7)	214,737 ( 127.5)	233,944 ( 125.8)	298,074 ( 79.1)	268,126 ( 76.5)	222,975 ( 70.0)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 ( 0.7)	251 (▲ 23.8)	388 ( 15.2)	601 ( 2.9)	641 ( 8.3)	254 ( 25.4)	257 ( 11.4)	170 ( 20.1)	214 (▲ 2.5)	119 ( 9.6)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	( 0.4)	( 2.0)	( 3.0)	( 1.9)	( 2.4)	( 3.2)	( 3.4)	( 4.4)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 1.9)	( 2.9)	( 2.0)	( 2.3)	( 3.1)	( 3.4)	( 4.2)

## <東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020年	2021年	2022年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	( 0.8)	( 0.7)	( 1.2)	( 2.2)	( 1.8)	( 0.2)	( 1.8)	( 1.5)	( 2.2)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.6)	( 1.9)	( 1.6)	(▲ 0.1)	( 1.4)	( 1.1)	( 2.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)	80,507 ( 7.2)	20,263 ( 4.0)	19,449 ( 12.1)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)	7,027 ( 3.7)	6,196 (▲ 23.8)	7,401 ( 3.8)	6,580 (▲ 3.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.30	1.36	1.42	1.46	1.43	1.43	1.47	1.48	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.39	2.46	2.50	2.59	2.48	2.59	2.68	2.51	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	( 6.7)	(▲ 3.6)	(▲ 0.4)	(▲ 7.5)	( 3.9)	(▲ 7.8)	(▲ 10.5)	( 4.7)	( 21.7)	
	-	-	< 5.4>	< 3.3>	<▲ 4.8>	<▲ 0.2>	< 12.9>	<▲ 3.5>	< 2.2>	< 0.6>	
企業倒産件数(件)	746	538	151	99	135	142	46	47	40	55	58
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 21)	(▲ 31)	( 26)	(▲ 6)	( 9)	(▲ 5)	(▲ 1)	( 0)	( 9)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	21,053	17,706	15,615	14,533	5,287	6,490	2,192	5,852	6,009
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 ( 19.8)	45,375 ( 7.2)	44,035 ( 10.3)	45,893 ( 6.0)	48,745 ( 18.0)	15,744 ( 1.0)	16,728 ( 3.3)	14,406 ( 14.6)	17,610 ( 40.4)	17,260 ( 25.7)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 ( 23.2)	24,322 ( 40.0)	26,329 ( 34.2)	30,278 ( 42.5)	34,211 ( 56.2)	10,456 ( 48.4)	10,238 ( 50.7)	12,215 ( 59.4)	11,758 ( 58.0)	11,251 ( 63.8)

各指標における直近の数値